

# CED 政策による地域経済政策とまちづくりの融合

～高齢化による地域の孤立を防ぐために～

経済学部 応用経済学科

准教授 わだまりこ ○和田真理子

## キーワード

Community Economic Development (CED) 政策, 社会的企業, NPO・ボランティア, ニュータウン, 明舞団地

## 研究概要

欧米では、1990年代以降、地域経済政策とまちづくりの融合が進んでおり、EUを中心にコミュニティレベルの地域経済政策、Community Economic Development が行われている。これは、コミュニティが地域共通の経済問題を自立的に解決し、それを通じて長期的にもコミュニティの能力を引き上げ、かつ経済的統合と社会的環境諸問題解決の促進を図るもので、起業、まちづくり、教育といった側面をも包摂した統合的アプローチである。経済政策という観点からみると、小規模なコミュニティをベースとし、地域の資源や人材を生かして、社会的価値のある商品やサービスを長期的に提供することで、地域にお金の循環と雇用(有償ボランティアなども含む)が生まれ、社会的孤立・排除の問題を解決するという特徴があり、欧米で問題地区の自立に大きな成果を上げている。

欧米などでは、社会的に孤立・排除された人々がインナーシティなど特定の地域に集まって生活していることが多く、様々な問題を引き起こしている。CED 政策では、こうした地域の問題解決に、行政、企業、地域団体などがパートナーシップを組んで総合的・長期的に取り組んでいるが、日本では問題を抱えた人々は、地域のなかで点在していて個別対応がなされており、多くは短期的であり地域という観点は薄い。しかし今後、高度成長期の住宅開発で人口が集中した郊外住宅地やニュータウンで、量的に膨大な高齢化が進むと予測されており、個別的で給付型の福祉では限界があることは明らかであり、CEDのような地域の自立を促す長期的・総合的な政策が必要である。

神戸市と明石市にまたがる明舞団地では、今年ついに高齢化率が40%を超え、これから日本が直面する高齢化問題が先駆けて現れている。ここではさらに、神戸市域と明石市域に分かれコミュニティ政策が異なっていること、小学校区が団地の境界と一致していないなどを地域的な事情を背景に、地域差が大きく、住民の生活圏も多様である。このため団地全体の連携が難しく、地域の課題への対応に問題を来たしてきた。その中で、社会的企業の萌芽であるNPOが市域や地区の枠を越えた市場圏を形成しつつあり、また、地域団体、行政、大学との連携が年々深まっている。NPO・社会的企業が、既存の地域団体、行政などと重層的なネットワークを形成することが重要であり、まちづくりには地域の社会経済の構築という視点が求められている。

## アピールポイント

我が国でも、東日本大震災被災地に顕在化しているように、地域経済政策とまちづくりの融合が求められている。都市問題の地域的集中は少ないと言われてきた日本でも、今後少子高齢化の急速な進行で、高齢者の集中による地域の社会的孤立が問題化することはほぼ確実である。本研究は、欧米の経験から理論的検討を行い、明舞団地の実態から日本版CED政策の提案を目指している。